

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
償却対象なし。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

役員退職慰労引当金

常勤役員の退職慰労に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

賞与引当金

賞与引当金については、その金額に重要性が乏しいため計上していない。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 会計方針の変更

該当なし。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金(商工中金)	18,000,000	0	0	18,000,000
小計	18,000,000	0	0	18,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,926,810	314,160	0	3,240,970
小計	2,926,810	314,160	0	3,240,970
合計	20,926,810	314,160	0	21,240,970

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金(商工中金)	18,000,000	—	(18,000,000)	—
小計	18,000,000	—	(18,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,240,970	—	—	(3,240,970)
小計	3,240,970	—	—	(3,240,970)
合計	21,240,970	—	(18,000,000)	(3,240,970)

5. 引当金の明細

引当金の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科目	期首残高	当期 増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,746,250	97,500	0	0	2,843,750
役員退職慰労引当金	180,560	216,660	0	0	397,220
合計	2,926,810	314,160	0	0	3,240,970

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
電話加入権	72,800	0	72,800
敷金	390,000	0	390,000
合計	462,800	0	462,800

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
受取補助金等 全法連助成金	(公財)全国法人会総連合	0	14,242,800	14,242,800	0	一般正味財産
受取補助金等 全法連補助金	(公財)全国法人会総連合	0	1,100,000	1,100,000	0	一般正味財産
合計		0	15,342,800	15,342,800	0	